

# 文書番号●●●

2025年 月 日

一般財団法人家電製品協会  
専務理事 川上 景一 殿

文書番号（任意）  
作成年月日（必須）

〒  
住所

首長の所在する事務所の郵便番号及び住所を  
記入してください。（押印不要）

市（or 区、町、村）名  
市（or 区、町、村）長  
（地方公共団体コード xxxxxx）

## 不法投棄未然防止事業協力 応募申請書

（2026年度分）

貴協会が不法投棄未然防止事業協力実施要項第3条第1項の規定に基づき公募している計画について、下記のとおり応募いたします。

記

- |                |     |
|----------------|-----|
| 1. 事業計画        | 第2面 |
| 2. 特定廃棄物の不法投棄量 | 第3面 |
| 3. 予算          | 第4面 |

（注）事業計画及び予算の裏づけとなる資料（予算試算表、見積書、過去の契約書、過去の請求書、広報写し等）を原紙に同封のこと

< 担当者 >

部署名

担当者氏名

役職

郵便番号

連絡先住所

電話番号

FAX番号

メールアドレス

〒

担当者の所在する事務所の郵便番号及び住所等を記入してください。申請等に関して、ご連絡いたします。  
また、担当者異動にも対応できる様、可能な限り、担当者の所属する部門のアドレスを記入してください。

←この薄緑色の箇所が入力エリアです。

自治体名：

<用語の定義>

- ① この応募申請書において「特定廃棄物」とは、特定家庭用機器廃棄物をいう。
- ② この応募申請書において「予定対象地域」とは、不法投棄される特定廃棄物の量を大幅に削減することを目的とした事業を実施する予定の地域をいう。
- ③ この応募申請書において「予定防止事業」とは、予定対象地域における特定家庭用機器の不法投棄を未然に防止する事業をいう。
- ④ この応募申請書において「予定防止事業期間」とは、予定防止事業を実施しようとする期間をいう。  
予定防止事業期間は2026年1月1日以降に始まり、2026年12月31日以前に終わる連続した期間でなければならない。
- ⑤ この応募申請書において「予定引渡事業期間」とは、予定対象地域において不法投棄された特定廃棄物を回収し、当該廃棄物に係る製造業者等に引き渡す事業（以下「予定引渡事業」という。）を実施する期間をいう。予定引渡事業期間は3か月以内の連続した期間であって、予定防止事業期間内に含まれるものでなければならない。
- ⑥ この応募申請書において「実施予定事業」とは、予定防止事業及び予定引渡事業をいう。
- ⑦ この応募申請書において「協力要項」とは、不法投棄未然防止事業協力実施要項をいう。

1. 事業計画

(1) 計画全体について

- ① 予定対象地域名（ ）

不法投棄される特定廃棄物の量を大幅に削減することを目的とした事業を実施する予定の地域を記載してください。予定対象地域が市区町村等の区域の全部の場合は、「〇〇市区町村全域」と記載してください。その地域が市区町村等の一部の場合は、当該地域名を記載するか、または、「〇〇市区町村（××地域を除く）」等としてください。

- ② 当該地域の2025年7月1日現在の世帯数及び人口 世帯数（ 世帯）  
人口（ 人）

2025年7月1日現在の世帯数、人口を記載してください。把握していない場合は、把握している最新の世帯数、人口を時点とともに記載してください。なお、時点は「7月1日現在」を修正してください。

- ③ 予定対象地域における不法投棄の現況及び予定事業を実施しなければならない必要性（具体的に記載すること。）

以下のイからニまでのキーワードを参考にして記載してください。

イ 地理的現況：（山林・河川・高速道・市街地化など）

ロ 投棄場所の現況：（地理的現況と関連付けてどこに投棄が多いか、また多くなる理由（人目・交通量など））

ハ 投棄物の現況：（家電とその他廃棄物・量的推移など）

ニ 不法投棄による影響：（景観・環境汚染・住民苦情など）

- ④ 過去の事業協力制度の利用回数（回数及び年度を記入）

（回数：）（年度：）

過去の利用回数および利用年度を記載してください。**2026年度応募申請時**は、前年の**2025年度**までの利用回数および利用年度を記載してください。

(2) 予定防止事業について

- ① 予定防止事業期間：2026年  月1日～2026年  月 末日

予定対象地域において特定廃棄物の不法投棄を未然に防止するために実施する予定の事業であって、期間内に費用が発生し協会に助成金の交付を要望する事業を実施しようとする期間を記載してください。開始日は2026年1月1日以降、終了日は2026年12月31日以前としてください。

下記要領に基づいて下表を記載してください。

- ・看板、不法投棄された特定廃棄物に貼付する警告ステッカー等は下表の例にならって作成及び設置を予定している時期を記載してください。
- ・リース物件等、助成対象の費用が継続的に発生する場合は当該期間を記載してください。
- ・パトロールは実施する予定の期間を記載してください。

事業名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
例) 看板の作成と設置			←	作成	←						設置	→
例) パトロールの実施	←											→

\*上記表へのご記入をお願いします

第4面、事業別の詳細  
シートの数量と必ず一致

## ② 事業の内容

①の予定防止事業について個別事業ごとに記入例を参考に記載してください

【記入例及び提出書類】(必要な事業は行挿入、不要な事業は行削除して)

### ・監視カメラ：

目的： (記入事例) 夜間でも効果が期待できる高感度カメラを不法投棄が多発している地点に設置する。 等

(a) 設置予定数・時期： 予定数：○台 時期：○月～○月

(b) 設置予定場所： ■■町、□地域、△地域

(提出書類) 見積書(契約書)仕様書等、**不法投棄防止が主たる目的**であることが明記された書面。

### ・看板・のぼり：

目的： (記入事例) 不法投棄が多い林道を中心に、夜間でも目立つよう反射式の看板を設置する。 等

(a) 作成予定数・時期： 予定数：○○枚(本) 時期：△月～□月

(b) 設置予定数・時期： 予定数：○○枚(本) 時期：△月～□月

(c) 設置予定場所： ■■町、□地域、△地域

(d) 事業開始時の在庫予定数： ○○枚(本) (無い場合は、「0」(ゼロ)と記載すること)

(提出書類) 見積書、デザイン案 (不法投棄禁止の表現があるもの)

### ・パトロール：

目的： (記入事例) 市街地外周部、河川敷及び山間部の不法投棄多発地帯を重点監視地域とする。 等

(a) 予定チーム数(人数)： チーム数：○チーム (○人1組、計○人)

(b) 1回あたりの予定時間： △時間(○:00～○:00、休憩○時間)

(c) 予定(期間・回数・日数)等： 期間：●月～●月 年間○○日実施予定

(提出書類) 契約書、業務仕様書等、**不法投棄未然防止が主たる目的**であることが明記された書面。

### ・警告ステッカー・シール：

目的： （記入事例）不法投棄物へ貼付し、速やかな撤去や適性排出を促す。また、素材の耐久性を高め回収するまでの間、確実に警告・周知できるように工夫する。 等 **(不法投棄禁止の表現があるもの)**

(a) 作成予定数・時期： 予定数：〇〇枚 時期：△月

(b) 使用予定数： 予定数：〇〇枚、（不法投棄のあった場所に、都度設置）

(c) 事業開始時の在庫予定数： 〇〇枚（無い場合は、「0」（ゼロ）と記載すること）

**(提出書類) 見積書、デザイン案 (不法投棄禁止の表現があるもの)**

（注）事業の計画にあたっては次の各項もご注意ください。

・看板、のぼり旗等について、記載内容が「**不法投棄**」に関する言及がないものは協力の対象になりません。

【例】「ポイ捨て禁止」「ごみ捨て禁止」

・その他、協力の対象とならない費用等があります。協会のWebサイトに掲載している第3回第三者委員会の議事録をご参照ください。

**(協力対象外費用例)**

・設備費：システム開発費

・労務費：外部支出以外のパトロール費用

（但し、パトロールのみに従事する会計年度任用職員など（**基本給のみ**）は対象とする。）

・その他経費：消耗品、修繕費（内容により第三者委員会が判断）、維持費、通信費等間接費

- ③ 予定防止事業を実施することにより不法投棄される**特定廃棄物の量が削減されると見込まれる根拠**  
（具体的に記載してください。）

- ④ 過去に同様の事業を実施している場合は、その**効果及び改善策**（具体的に記載してください。）

### （3）予定引渡事業について

- ① 予定引渡事業期間：2026年 月 1日～2026年 月 末日

**(3か月以内の連続した期間)**

- ② 予定引渡事業期間に予定対象地域において不法投棄される特定廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡す見込み量（当該自治体全体の期間の合計）

(a) (b)欄の記載台数は、第3面<表>との一致を確認ください

**\*「引渡期間設定のご注意」シートをご参照ください**

品目	引渡見込み台数	前年同期間の台数(a)	前々年同期間の台数(b)
エアコン	引渡見込み台数を記入ください。	右上の算出表に第3面のデータをコピー＆ペーストする事により 本表に自動的に台数が表示されます。	
ブラウン管式テレビ			
液晶式・有機EL・プラズマ式テレビ			
冷蔵庫・冷凍庫			
洗濯機・衣類乾燥機			
合計	0	0	0

- ③ 上記②の表に記載した「引渡見込み台数」が（a）及び（b）の多い方と比較して**増加する場合はその試算根拠を記載してください。**（原則、引渡事業実施＝台数減少と考える為）

- ④ 予定引渡事業により回収しようとしている特定廃棄物の不法投棄の回収の方法及び回収した場所から指定引取場所までの輸送方法を以下の項目について具体的に記載してください。

・主な回収者：

・一時保管場所：（名称）：

・実際のリサイクル券記入者：

・指定引取場所への輸送者：

- ⑤ 予定引渡事業により回収しようとしている特定廃棄物が不法投棄されている場所の状況が判る写真を**別途添付ください。**

不法投棄場所の状況が判る写真を数枚添付してください。

- （４）実施予定事業により当該事業を実施した後において見込まれる不法投棄される特定廃棄物の削減見込み量（当該自治体全体）

品目	予定対象地域における特定廃棄物の 不法投棄量		削減見込み量 (a－b)	削減見込み率 (a－b)／a×100 ※小数点以下第2位を四捨五入
	2024年4月 ～2025年3月 実績 (a)	2027年4月～ 2028年3月 見込み(b)		
	台	台	台	%
エアコン			左の不法投棄 量実績(a)及び 見込み台数(b) の台数を入力 するとこの欄 は自動計算さ れます。	
ブラウン管式テレビ				
液晶式・有機EL・ プラズマ式テレビ				
冷蔵庫・冷凍庫				
洗濯機・衣類乾燥機				
合計	不法投棄量実績(a)及び見込み台数(b)の台数を入力するとこの欄は自動計算されます。			

- (5) 予定対象地域における協力要項第5条第4項第5号に規定する体制（以下「回収体制」という。）について

環境省より「小売業者の引取義務外品の回収体制構築に向けたガイドライン」が公表されているので参照すること。参照されましたら、チェックマークを入れてください。

環境省ガイドラインURL：<http://www.env.go.jp/press/files/jp/26672.pdf>

☐ 参照済

① 回収体制の内容

予定防止事業期間中に実施しようとしている体制について、以下の候補のうち該当するものにチェックマークし、「その他」を選択した場合は内容を具体的に記載してください。

- ☐ イ) 市区町村等又は市区町村等の委託業者が引取りを行う。
- ☐ ロ) 市区町村等が協定締結又は協力依頼した家電小売業者が引取りを行う。
- ☐ ハ) 市区町村等が協定締結又は協力依頼した収集運搬許可業者が引取りを行う。
- ☐ ニ) その他 ( )

② 予定している住民への回収体制の周知方法について

以下の候補のうち該当するものにチェックマークし、必要事項を記入。「その他」を選択した場合は周知方法を具体的に記載してください（既に実施している場合、広報誌、ホームページ等を添付のこと。なお、排出者が業者に依頼する場合は当該業者の連絡先がホームページに掲載されていることが内定の条件となります。）。

- ☐ イ) ホームページに掲載（すでに実施している場合はURL及びアクセスの遷移を記載）  
**【記入例】URL：** <https://www.◆◆◆◆>（自治体TOPページ等ではなく、下記遷移が判るものを記入下さい。）  
 遷移： 市区町村トップページ>暮らし>ごみ・リサイクル>ごみの出し方  
 >該当ページ名（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機の処分）

- ☐ ロ) 配布物に掲載（配布物名： )
- ☐ ハ) その他 ( )

小売業者の引取義務外品の排出に関する、広報（HP・冊子）が掲載されていることが**内定・助成金お支払いの条件**となります。

③ 回収体制を利用して特定廃棄物を排出する者が支払う収集運搬料金の単純平均額

（単位：円、消費税込み）

エアコン	
ブラウン管式テレビ	
液晶・有機EL・プラズマ式テレビ	
冷蔵庫・冷凍庫	
洗濯機・衣類乾燥機	

- ④ 予定対象地域に存する**小売業者**が引取義務を課されていない特定廃棄物の引取りを求められた場合に請求している収集運搬料金の単純平均額（買換えの場合に請求している収集運搬料金も記載ください。）

（単位：円、消費税込み）

引取義務を課されていない特定廃棄物の引取りを求められた場合の収集運搬料金	エアコン	
	ブラウン管式テレビ	
	液晶・有機EL・プラズマ式テレビ	
	冷蔵庫・冷凍庫	
	洗濯機・衣類乾燥機	
買換えの場合の収集運搬料金	エアコン	
	ブラウン管式テレビ	
	液晶・有機EL・プラズマ式テレビ	
	冷蔵庫・冷凍庫	
	洗濯機・衣類乾燥機	

- ⑤ 応募申請書提出時点での回収体制の運営状況（（５）①と異なる体制の場合のみ記載ください。）

- （６）予定対象地域における粗大ごみの回収方式

予定防止事業期間中に採用しようとしている方式について、以下の候補のうち該当するものにチェックマークを入れてください。

いわゆる**ステーション回収方式等、廃棄物の不法投棄を誘発する懸念のある方式を採用しようとしている場合は、当該方式について講じようとしている不法投棄を防止するための措置とその効果も記載ください。**

☐ イ) 戸別回収方式

☐ ロ) ステーション回収方式（不法投棄防止のための措置と効果を記入）
 措置（ ）
 効果（ ）

☐ ハ) その他の回収方式（具体的回収方法及び不法投棄防止のための措置と効果を記入）
 方法（ ）
 措置（ ）
 効果（ ）

- （７）違法な不用品回収業者に対する指導等又は**違法な不用品回収業者に関する住民への広報**の内容

- ① 2025年度（実施予定事業を実施する年度の前年度）中に実施した内容又はこの応募申請書提出後に実施する予定の内容。既に実施の場合には広報に用いた成果物を提出してください。（複数回答可）

☐ イ) ホームページに掲載（該当ページのURLを記載）
 ☐ 実施済
 ☐ 実施予定
 （URL： ）

☐ ロ) 配布物に掲載
 ☐ 実施済
 ☐ 実施予定
 （配布物名： 部数： 部 ）

☐ ハ) その他（
 ☐ 実施済
 ☐ 実施予定

- ② 2026年度（実施予定事業を実施する年度）中に実施する予定の内容（複数回答可）

☐ イ) ホームページに掲載
 ☐ 実施予定
 （URL： ）

☐ ロ) 配布物に掲載
 ☐ 実施予定
 （配布物名： 部数： 部 ）

☐ ハ) その他（
 ☐ 実施予定

違法な不用品回収業者の住民への広報が掲載されていることが**内定・助成金お支払いの条件**となります。

## 引渡期間設定のご注意

引渡事業の項目記載（前年同期間の台数（a）、前々年同期間の台数（b））に当たって下記ご注意ください

応募申請書（様式1）第2面（3）予定引渡事業について  
前年同期間の台数(a)、前々年同期間の台数(b)記載に当たって、記載間違いが多く確認されています。  
予定引渡事業期間の設定によって、前年同期間、前々年同期間の対象年異なる場合があります。  
特に、**5月～7月の3ヶ月**を設定する場合、第3面の実績値の確定状況によって変化しますのでご注意ください。

引渡開始月	前年同期間は	前々年同期間は
1月～4月の場合	2025年の同月	2024年の同月
<b>5月の場合</b> (第3面＜表2＞の7月度台数記載あり)	2025年の同月	2024年の同月
<b>5月の場合</b> (第3面＜表2＞の7月度台数記載なし)	2024年の同月	2023年の同月
6月～10月の場合	2024年の同月	2023年の同月



自治体名：

## 2. 特定廃棄物の不法投棄量（当該自治体全体）

＜表1＞2023、2024年度の特定廃棄物の不法投棄量

2023年度														
品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
													台数	前年同期比 (単位：%)
エアコン													0	
ブラウン管式テレビ													0	
液晶・プラズマ式テレビ													0	
冷蔵庫・冷凍庫													0	
洗濯機・衣類乾燥機													0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

記入漏れを防ぎ、協会側で認識するために、実績無しの枠には必ず  
**0（ゼロ）を入れてください。**  
なお、空欄の場合は照会せずにその欄をゼロ台と見なす場合がありますのでご注意ください。

2024年度（2024年度から品目に有機ELが追加）														
品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
													台数	前年同期比 (単位：%)
エアコン													0	-
ブラウン管式テレビ													0	-
液晶・有機EL・プラズマ式テレビ													0	-
冷蔵庫・冷凍庫													0	-
洗濯機・衣類乾燥機													0	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

記入漏れを防ぎ、協会側で認識するために、実績無しの枠には必ず  
**0（ゼロ）を入れてください。**  
なお、空欄の場合は照会せずにその欄をゼロ台と見なす場合がありますのでご注意ください。

&lt;表2&gt; 2025年度の特定廃棄物の不法投棄量

この応募申請書を提出する月の前月までの特定廃棄物の不法投棄量を記載ください。(2024年度から品目に有機ELが追加)

2025年度														
品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計	
													台数	前年同期比 (単位: %)
エアコン													0	-
ブラウン管式テレビ													0	-
液晶・有機EL・プラズマ式テレビ													0	-
冷蔵庫・冷凍庫													0	-
洗濯機・衣類乾燥機													0	-
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

記入漏れを防ぎ、協会側で認識するために、実績無しの枠には必ず

**0（ゼロ）を入れてください。**

なお、空欄の場合は照会せずにその欄をゼロ台と見なす場合がありますのでご注意ください。

自治体名：

←この薄緑色の箇所が入力エリアです。

## 記入事例

## 3. 予算（予算額は消費税込みで記載すること。）

- (1) 予定防止事業の予算、実施する事業（カメラ設置、看板作成、パトロール等）の費目ごとの予算を記載、予算額、積算明細を証明する見積書、計算書等を提出すること。千円未満切り上げ。）

◆事業費用の算出根拠は費目別の詳細シートに必ず記入ください

費目	事業	予算額 (単位：千円)	備考
<b>I 設備費</b>  監視カメラ、看板等 (設置費用を含む)	監視カメラ	132	設置費用含む
	看板	55	
	のぼり	28	
I の小計額		215	
<b>II 労務費</b>  パトロール等 ※車両費・燃料費選択の場合、 条件有	パトロール	1,987	シートII 記入例①の場合
II の小計額		1,987	
<b>III その他経費</b>  警告シール、ステッカー等	警告ステッカー・シール	100	
	チラシ	45	
III の小計額		145	
IV I からIIIまでの 合計額		2,347	

(2) 予定引渡事業の予算のうち不法投棄される特定廃棄物の**撤去・運搬**に要するもの（当該予定引渡事業を委託する第三者へ支払う当該予定引渡事業に係る対価に限る。）。なお、協力要項第2条第7項に規定する**再商品化等料金（リサイクル料金）を除く。**（別途助成の為）

対象期間：**引渡事業の3か月間**

項目①	予算額 (単位：千円)	積算内容
予定対象地域において不法投棄される <b>全ての廃棄物（特定廃棄物を含む）</b> の 撤去等に要する予算		



項目②	予算額 (単位：千円)	按分方法
予定対象地域において不法投棄される <b>特定廃棄物</b> の撤去等に要する予算	<b>300</b>	<b>3か月家電品の撤去・運搬費用 見積書添付</b>



**引渡期間3ヵ月分**の不法投棄される特定廃棄物に係る撤去等の予算額を算出するための按分方法が最も合理的であることの具体的な根拠をご記入ください

## ◆事業費用算出根拠費目別詳細シート

## 記入事例

## I 設備費 ◆見積書の内容により単価入力ください。消費税欄記入は任意です。

事業					備考
監視カメラ	①カメラ本体	②設置費用	③	設置工事等	
数量	3	3			
単価	30,000	10,000			
小計	90,000	30,000	0	0	
消費税	9,000	3,000			
合計	99,000	33,000	0	0	
総合計（税込）	132,000				(単位：円)
第4面予算額欄へ転記してください ⇒				132	(単位：千円)
エビデンスNo.※	1	2			※提出するエビデンスにNo.を記載してください。

第4面予算額欄へ記載してください↑

税抜き事例

事業					備考
看板	①看板本体	②看板ポール	③	設置工事等	
数量	30	20			
単価	1,100	1,100			
小計	33,000	22,000	0	0	
消費税					
合計	33,000	22,000	0	0	
総合計（税込）	55,000				(単位：円)
第4面予算額欄へ転記してください ⇒				55	(単位：千円)
エビデンスNo.※	3	4			※提出するエビデンスにNo.を記載してください。

第4面予算額欄へ記載してください↑

税込み事例

事業					備考
のぼり	①のぼり本体	②ポール	③	設置工事等	
数量	10	10			
単価	2,000	500			
小計	20,000	5,000	0	0	
消費税	2,000	500			
合計	22,000	5,500	0	0	
総合計（税込）	27,500				(単位：円)
第4面予算額欄へ転記してください ⇒				28	(単位：千円)
エビデンスNo.※	5	6			※提出するエビデンスにNo.を記載してください。

第4面予算額欄へ記載してください↑

■ 追加事業がある場合は上記表をコピー 追加して使用ください

◆事業費用算出根拠費目別詳細シート

Ⅱ 労務費

下記計算に必要なエビデンスを各々添付してください  
単価計算・の根拠

- ※提出するエビデンスにNo.を記載してください。
- ※いずれも税込で記入
- ※不明の場合はご相談下さい。

記入事例

	計算期間	時間単価	時間	日額	1か月当たり 日数(回数)	月額	月数	合計	人数等	総合計
時間給	1月～3月	1,100	7	7,700	10	77,000	3	231,000	2	462,000
エビデンスNo.	4月～12月	1,210	7	8,470	10	84,700	9	762,300	2	1,524,600
6	合計				20			993,300		1,986,600

記入例①  
時間給

(単位：千円)

必要なエビデンスを添付してください 第4面予算額欄へ記載してください↑

	計算期間	時間単価	時間	日額	1か月当たり 日数(回数)	月額	月数	合計	人数等	総合計
日給	1月～12月			7,700	10	77,000	12	924,000	2	1,848,000
エビデンスNo.						0		0		0
	合計				10		12	924,000		1,848,000

記入例②  
日給

(単位：千円)

必要なエビデンスを添付してください 第4面予算額欄へ記載してください↑

	計算期間	単価	時間	日額	1か月当たり 日数(回数)	月額	月数	合計	人数等	総合計
一括契約書	1月～3月					77,000	3	231,000	2	462,000
エビデンスNo.	4月～12月					88,000	9	792,000	2	1,584,000
	合計				0		12	1,023,000		2,046,000

記入例③  
一括契約

(単位：千円)

\* 一括契約書の場合は、月別金額の予定を下記表へご記入ください。

必要なエビデンスを添付してください 第4面予算額欄へ記載してください↑

月給(月別)		エビデンスNo.												記入例④ 月給(月別)	
担当	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
A	77,000	77,000	77,000										231,000		
B				88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	792,000		
C	30,000	30,000	30,000										90,000		
D				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	270,000		
E													0		
F													0		
	107,000	107,000	107,000	118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	118,000	1,383,000		

\* 4月以降の金額が不明の場合は、見込みをご記入ください。見込金額の根拠も合わせて記入のこと。

(単位：千円)

第4面予算額欄へ記載してください↑

車両費用		エビデンスNo.												記入例⑤ 車両費用	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計			
5,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	242,000			

必要なエビデンスを添付してください

(単位：千円)

第4面予算額欄へ記載してください↑

燃料費 (ガソリン代)		エビデンスNo.												記入例⑥ 燃料費(ガソリン代)	
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計			
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	55,000			

必要なエビデンスを添付してください

(単位：千円)

第4面予算額欄へ記載してください↑

## ◆事業費用算出根拠費目別詳細シート

## 記入事例

## Ⅲ その他経費

◆見積書の内容により単価入力ください。消費税記入は任意です。(税込の場合)

事業					備考
警告ステッカー・シール	①	②	③		
申請枚数	500				
単価	180				
小計	90,000	0	0	0	
消費税	10,000				
合計	100,000	0	0	0	
総合計	100,000				(単位：円)
第4面予算額欄へ転記してください ⇒				100	(単位：千円)
エビデンスNo.※	7				※提出するエビデンスにNo.を記載してください。

第4面予算額欄へ記載してください↑

事業					備考
チラシ	①	②	③		
申請枚数	3,000				
単価	15				
小計	45,000	0	0	0	
消費税					
合計	45,000	0	0	0	
総合計	45,000				(単位：円)
第4面予算額欄へ転記してください ⇒				45	(単位：千円)
エビデンスNo.※	8				※提出するエビデンスにNo.を記載してください。

第4面予算額欄へ記載してください↑

事業					備考
事業を選んでください	①	②	③		
申請枚数					
単価					
小計	0	0	0	0	
消費税					
合計	0	0	0	0	
総合計	0				(単位：円)
第4面予算額欄へ転記してください ⇒				0	(単位：千円)
エビデンスNo.※					※提出するエビデンスにNo.を記載してください。

第4面予算額欄へ記載してください↑

■ 追加事業がある場合は上記表をコピー 追加して使用ください